

地域防災計画の見直し状況と課題の要因分析

熊本大学大学院自然科学教育部 学生会員 ○小溝 陸
熊本大学大学院先端科学研究部 正会員 竹内 裕希子

1. はじめに

小溝(2020)は、熊本地震の発災から4年が経過した当時の熊本県が被災経験をどのように整理し対策を講じているかを把握することと、熊本県が更新した地域防災計画の内容について熊本県内全45市町村の地域防災計画への反映状況と反映時の課題を整理することを目的にアンケート調査を実施した¹⁾。調査結果より、自治体の防災担当者が、防災体制における課題として最も多く挙げたのは「防災担当職員の数」であった。この人員不足については短期間で解決できるものではないと考える。また、91.3%の自治体で周辺自治体と内容調整が行われておらず、また他の市町村の地域防災計画を参考にしている自治体は21.7%に留まっていたことが明らかになった。また小溝(2020)は、自治体内で生じる小規模課題についても分析を試みた。大規模災害が発生した後、それらの被災経験から防災・減災対策の見直しが行われる。この際、見直しが行われ国の防災基本計画にまで反映される課題は大規模な被害に繋がった課題や比較的全市町村に該当する課題に重なる。周辺の自治体や他地域の地域防災計画の参照率が低いことから、国や県の上位計画の反映が中心となり、特殊課題や小規模課題は防災基本計画へ反映されにくいことが推察された。これらの背景を踏まえ、本研究では2020年度調査から2年が経過した時点での自治体の防災体制の把握と、自治体内で生じた「特殊課題」「小規模課題」の把握を行い、小規模課題や地域防災計画を効果的に共有する方法の提案を行うことを目的とする。

2. 研究概要

本研究ではまず、熊本県内45市町村の地域防災計画の反映状況の確認を行い、2020年度調査と比較した。

次いで、熊本県内全45市町村を対象に熊本県が更新した地域防災計画の新規記載項目の反映状況の確認と自治体の防災体制の現状の把握と、熊本県に隣接する4県15市町村の防災体制の把握と熊本県市町村との関係性を把握を目的にアンケート調査を実施した。アンケートは2022年10月に郵送配布・回収で実施し、回収率は50.0%であった。

3. 熊本県へのアンケート調査結果

(1) 市町村の防災体制について

63.3%の自治体が「防災対応経験者がいない」と回答した

(図-1). 防災体制での課題は「防災担当の職員数」や「災害対応経験のある職員」との回答があったことから(図-2)、現場は職員数を増やすことや災害対応経験者の加入を望んでいることが分かる。また「防災担当の職員数」については小溝(2020)と同様に防災体制の課題として最も多く挙がっており、2年間では改善されていないことが明らかになった。

(2) 熊本県に隣接する市町村について

これまでに熊本県内で発生した平成28年熊本地震や令和2年7月豪雨での被災経験の共有は、回答のあった5自治体中1

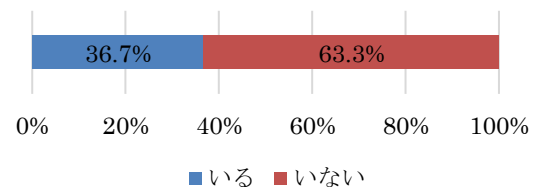


図-1 防災担当経験のある職員の有無 (N=30)

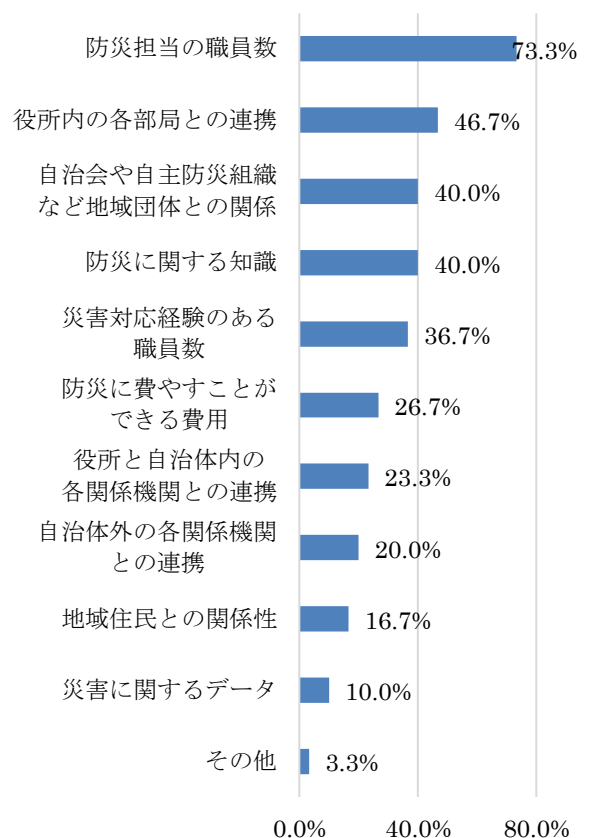


図-2 防災体制で課題と感じる要素 (N=30)

自治体に留まっていた(図-3)。熊本県に隣接する市町村では、熊本県内の市町村と地理的条件が類似する傾向が高いことから、熊本県内で発生した災害の被災経験を共有することは次の災害への備えとして効果的であると考えられる。このことから、今後は日頃の関係性の向上や被災経験の共有などを県境によらず行うべきと言える。しかし、唯一熊本県内で発生した災害の被災経験の共有があったと回答した熊本県外自治体は、日頃から熊本県の市町村と「関係性が希薄である」と回答しており(図-4)、日頃の関係性と被災経験の共有には相関がないことが推察される。

(3) 地域防災計画について

地域防災計画へ求める要素は、「緊急時に効果を発揮するもの」「地域特性に即した計画」が共に76.7%であった。「平常時に動きを確認するもの」が70.0%であった(図-5)。災害発生時に地域防災計画を参照し動きを確認することは必要ではあるが、十分に地域防災計画を参照する時間がな

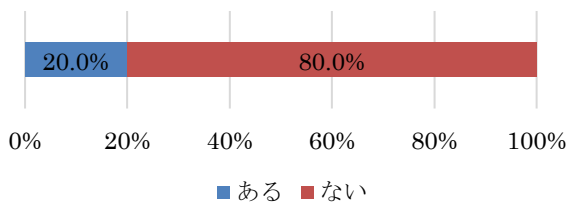


図-3 熊本県の被災経験の共有があったか (N=5)

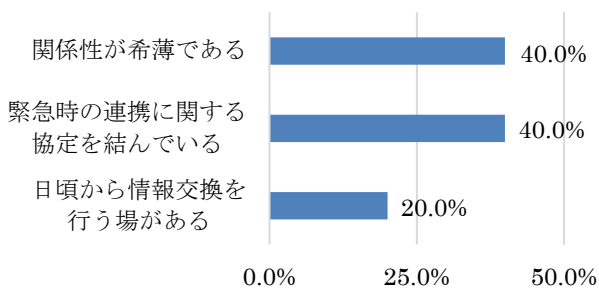


図-4 隣接する熊本県の市町村との関係性 (N=5)

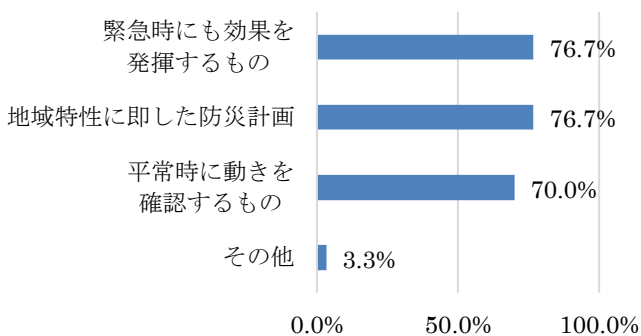


図-5 地域防災計画に求める要素 (N=30)

いことが想定される。そのため、地域防災計画は平常時に地域特性を反映した計画であるとともに、計画をもとに効果的な災害対応訓練を行う指針となるべきと考える。また緊急時には地域防災計画を直接参照せず、記載内容に基づいた訓練と同じ動きをすることが望ましいと考える。そして、災害後に十分な振り返りを行い地域防災計画の内容の更新を行い平常時に戻るといったサイクルが重要である。

4. まとめ

自治体の防災体制において「防災担当職員数の不足」は2年間で解決がなされていない課題であり、防災対応経験のある職員がいない自治体が過半数を超えていることや、災害対応経験のある職員を必要としている自治体が存在していることが分かった。

また、熊本県に隣接する自治体は熊本縣市町村との関係性に不安を抱えており、熊本県の被災経験の共有も回答があった自治体のうち20.0%に留まっていた。このことから熊本県内市町村は隣接する他県の市町村と地域防災計画の共有などを基に関係を深めることが必要であると言える。

加えて、防災担当職員は地域防災計画へ様々な要素を求めており、より緊急時に効果を発揮する地域防災計画の作成に取り組む必要がある。しかし、防災担当職員の数不足しており、現在取り組んでいる業務に加え、地域防災計画の効果を高める業務を課すことは容易ではないと考える。これらの課題解決のために、類似する自治体の地域防災計画の閲覧を行う必要があると考える。防災担当者へ実施したアンケート調査にも「地域防災計画が共有されていないことが隣接する自治体との連携面での課題である」という回答が挙がっていた。防災体制は自治体毎に異なり、地域防災計画を反映する際に、類似する要素の多い自治体に比べ類似する要素の少ない自治体では地域防災計画の反映作業が容易ではないと考える。そこで、人口規模、防災体制など類似する自治体の地域防災計画を参考にすることで、反映作業を効率よく行い、平常時・緊急時に効果を発揮する地域防災計画の策定につながると考えられる。今後は得られたアンケート調査結果から、自治体の特性の確認、自治体の防災担当者が防災体制において必要と考える要素、被災経験を県境によらず共有する上で必要な要素の分析を行う。

また、小規模課題についてはアンケート項目に設定したが自治体から具体的な回答は無かった。これより、防災担当職員は小規模課題を認識できていないことが考えられる。そこで、今後は小規模課題に関する他のアンケート項目より、小規模課題への認識について分析を行う。

参考文献

- 1) 小溝陸：平成28年熊本地震後の地域防災計画の見直し状況と課題の要因分析，熊本大学工学部社会環境工学科令和2年度卒業論文，2021